



名須川 晋

岩手県議会 会派“希望・みらいフォーラム”所属

【活動歴】

花巻市議会議員 平成7年4月～平成23年1月(6期)

岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長

法政大学校友会花巻支部(任意組織)事務局長

花巻市野球協会審判部所属 岩手県野球協会認定1級審判員

特定非営利活動法人 花巻市民活動支援センター運営委員長

花巻青年会議所2008年度卒業

花巻商工会議所青年部(YEG)所属

昨年10月9日に県議会議員として2度目の一般質問に登壇しました。県民の皆さまが関心を持つ震災復興からスポーツ、教育、放射線対策まで幅広い課題を取り上げ、単に問い質すだけの内容ではなく、政策として反映されるべく提言型の質問となるよう心掛けました。



防災対策について

① 県歯科医師会は、従前の県地域防災計画に全く位置付けがなかったにもかかわらず多数の遺体の身元特定作業を行い、実は今も継続中である。まさに「責任のない責任感のある人たち」によって支えられた作業をどう評価しているか。

東日本大震災津波においては、県と県歯科医師会が連携し、歯科医療救護活動を円滑に実施できたものと受け止めており、災害発生時における県歯科医師会をはじめとする関係機関との連携は重要であると認識している。また、犠牲となられた多くの方々の身元確認は、歯科医師の献身的なご協力をいただきながら進められており、この面でも、歯科医師が担う役割は不可欠なものとして認識を深めた。これらの活動をより効果的に展開し、連携の強化が図られるよう「災害時の歯科医療救護に関する協定」を踏まえ、県地域防災計画を見直す際に役割を明確化したい。

② 有事における行方不明者の特定には、迅速な名簿や診療情報提供が重要である。関係団体同士の連携は不可欠であり、個人情報保護の観点を整理して、マニュアルとして県地域防災計画に明示すべきでないか。また、防災訓練時にも資料開示・提供の段階を組み込むべきではないか。

高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対する支援、行方不明者や捜索や犠牲者

となられた方々の身元確認など、災害時の対応の中で行政や関係機関が被災者等の個人情報提供を必要とする機会が多々ある。その一方で、指摘のような事例が生じないよう、災害時の対応を迅速かつ円滑に進めていく観点から個人情報保護法の趣旨を踏まえつつ、被災者等の個人情報の提供とその適切な取扱いについて県地域防災計画に盛り込むこととし、具体的内容を検討していきたい。また、個人情報の提供手順の確認など、災害時に実際に円滑かつ適切な対応が図られるよう、防災訓練にて実地に取り組む方向で関係機関との調整を進めていきたい。

③ 各振興局がコミュニティFMによってきめ細やかな県政情報の提供を行うことは、特に経済的に脆弱な被災地で、有事の際に最も手軽で信頼できるメディアの存立を確保する両得の手段である。県のコミュニティFMに対する認識を伺う。

コミュニティFMはきめ細やかな災害関連情報の伝達において大きな役割を果たし、その重要性が改めて認識された。沿岸地域においては臨時災害FM局や県域放送局が中心となって設立した「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」の構成員に沿岸広域振興局も参画し、臨時災害FM局が将来的に持続可能な地域メディアとして自立するための支援に取り組んでいる。県としてはそれぞれの広域振興局において、コミュニティFMに対するきめ細やかな県政情報の日常的な提供や、必要がある場合における番組制作放送の委託など、今後とも地域の実情に応じ、放送事業者と連携しながら取り組んでいく。

いわて花巻空港の活用について

① 平成25年3月に羽田空港の発着枠が1日25便分増えることから、現在、国交省の検討小委員会で配分の検討が行われている。羽田便再開に向けた県の取り組みと見通しはどうか。

羽田定期便就航の見通しは新幹線との競合などにより厳しい状況にあるが、首都圏との人的交流や乗継需要への対応の面で重要な

路線であると考えており、県及び県空港利用促進協議会では羽田線の開設について要望したところである。羽田空港の発着枠の増加を踏まえ、その実現に向け、引き続き航空会社に対して働きかけを行っていきたい。

② 震災について学ぶ教育旅行をはじめとした種々の企画でチャーター機の増加を図ることができないか。

いわて花巻空港初就航のボーイング777型機による震災学習の柱とした教育旅行は、国内チャーター機誘致の新たな切り口として、大変有望であると認識している。震災教育旅行が増加していることも踏まえ、観光部局や民間と一体となり、西日本の学校をはじめとした教育旅行によるチャーター機誘致について取り組んでいく。

③ 福岡便路線維持のため利用率の向上、特に九州からの観光のお客を増やすことが肝要であるが、どのような営業策を進めているか。

県や県空港利用促進協議会では、主な利用が期待できる福岡地区の商工団体等への利用促進の要請を展開するとともに、福岡・岩手双方の新聞等への広告掲載などの各種PRや福岡線の利用者を対象とした空港アクセスキャンペーンの実施、旅行代理店への支援など積極的な取り組みを行っている。これまでのところ、期待していた福岡地区からの利用が少ないことから、今後とも福岡地区のビジネス層や観光客等への周知活動を強化するとともに、県内において九州地区の観光PR等を行っていく。

教育問題について

① 全国学力・学習状況をどう分析しているか。特に近年、高水準の結果を出し続ける秋田県の実施策や指導方法の特徴は何か。本県の独自の施策も進め、秋田県に真摯に学び、どうPDCAサイクルに反映させていくのか。

本県の国語・理科については小学校、中学校とも全国の平均正答率を上回っている

が、中学校の数学については年々上昇傾向にはあるものの全国平均を下回り、引き続き課題と捉えている。授業改善を一層進めながら、基本を繰り返し定着させる指導が必要であると分析している。なお、「授業が分かる」と肯定的に答えた生徒の割合が上昇しており、日常的に授業改善を行う教員が増えてきている。

秋田県の特徴として、教科の課題について重点を定めて集中して取り組むこと、基本的な問題を毎日、宿題として課すとともに、補充的な指導に力を入れていること、校長等による授業参観を頻繁に行っていることなどが挙げられる。このような分析結果や他県の実施策などを踏まえ、「数と式」の領域を重点指導領域として設定し、基礎精選問題を各学校に提供するなど、改善に向けて取り組みを進めている。その改善成果をさらに分析し、学習指導の充実に取り組んでいくとともに、いわて県民計画・アクションプランの政策項目「児童生徒の学力向上」の方策として教員相互の授業参観をこれまで以上に推奨し、互いの授業力をさらに向上させることにより、分かる授業につなげていきたい。

② 兵庫県立舞子高校では、阪神・淡路大震災の教訓を糧に平成14年に全国で初めて防災教育を推進する環境防災課を設立した。実体験を経たからこそできる被災地の子どもたちが自らの命を守る力と共生の心を育むため、県立高校に防災学科を設置する考えはないか。

東日本大震災津波を経験した本県は、子どもたちの防災意識を醸成することにより、自らの命を守る力と共生の心を育んで行く必要がある。このため、小中高の各段階に応じた「いわての復興教育」において、震災津波の経験を踏まえた防災教育の充実を図っている。県立高校への防災学科の設置等、より専門性の高い教育の導入について他県の実況を参考にしながら、教育内容や卒業後の進路、大学等研究機関との連携の可能性、また中学生の興味、関心等を勘案し、その可能性について検討していく。

いわて国体と障がい者スポーツの振興について

① 2016年に「いわて国体」が開催される。冬季国体も本県で開催すべきと考えるがどうか。

冬季国体の本県開催は雪国岩手にとって冬季ス

ポーツの振興という観点から大変意義のあるものと捉えている。また「2016年いわて国体」にあわせた冬季国体の開催となれば、県民の機運の盛り上がりも期待できるものと考えている。しかしながら冬季国体の開催地については近年、その人的、財政的負担増から選定が難航する状況が続いており、日本体育協会では開催地のローテーション化を検討している。県としては、その検討状況や関係競技団体の意向等の情報把握に努め、本県開催の可能性について検討していく。

② スポーツ基本法の趣旨に沿い、障がい者スポーツ振興の観点も取り入れた県スポーツ計画の策定をすべきではないか。

スポーツ基本法第10条では、「国のスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即した地方スポーツ推進計画を定めるよう努めること」とされている。本県においては、平成21年度に策定したスポーツ振興分野を含むこう10年間の教育の基本方向を示した「岩手の教育振興」がこれに相当するものと位置付けている。今後は、スポーツ基本法に基づく国のスポーツ基本計画や他都道府県の動向も勘案し、保健福祉担当部局等と連携し、必要な対策について検討してまいりたい。

③ 本県は障がい者スポーツの振興という視点が相当に希薄であり、選手強化に向けたスポーツ指導者のかかわりも一部にとどまっているのが現状で、予算確保もなされていない。国体終了後に開催される全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）に向けた障がい者の選手育成強化策を策定すべきと考えるがいかがか。

全国障害者スポーツ大会は、障がいのある方の社会参加の推進や国民の障がいに対する理解を深めることを目的として開催されるものであるが、大会における本県選手の活躍は障がいのある方の目標や励みとなるほか、県民に希望と勇気を与え、障がい者スポーツの普及に大きく寄与するものと考えている。このため、県では選手強化も重要であると考えており毎年度、全国障害者スポーツ大会に参加する選手を対象として合宿等による強化練習を開催し、競技技術やチームワークの向上を図ってきた。全国大会の本県開催を契機として、障がい者スポーツの普及をさらに推進するため、競技団体、特別支援学校、福祉施設等関係機関との連携を図りながら、選手の計画的な育成強化に取り組んでいく。

原発放射線影響対策について

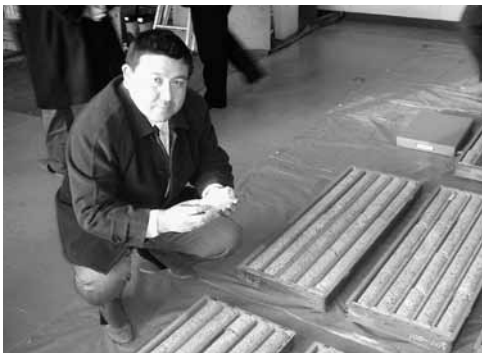
① シイタケの出荷制限に対応し、ホダ木の汚染が少ない、人工ホダ場の建設のため思い切った政策誘導を行い、早急な出荷制限解除に向けた取組を支援する必要があると考えるがどうか。

出荷制限の解除については、7月に国から新たに「基準値を超える汚染の原因となる要因が管理等により取り除かれていること」が条件に加えられたこともあり、9月補正予算案にはホダ場の環境整備に対する支援も盛り込んだ。人工ホダ場の整備については放射性物質の影響を管理により取り除く方法として有効と考えているが、これまで林内の環境を生かして生産されてきたことや、生産者にとっては新たな栽培技術が求められることなどもあり、生産者や集出荷団体等の関係者と十分に意見交換しながら、人工ホダ場も含めて産地の再生の方策を検討していきたい。

② 放射性物質に汚染された廃棄物の処理について処理責任を有する国はその方法を示していない。県としてこうした事態をどのように捉えているか。

放射線セシウム濃度が1キログラム当たり8千ベクレルを超え、環境大臣の指定を受けた廃棄物については国が責任を持って処理することとされている。しかしながら、実際の処理は地方自治体に一時保管場所と最終処理場を確保することが求められ、かつその管理や処理なども委ねられるなど、いわば地方が処理責任を負わせられる形となっており、国の責任と積極的な関与を求める観点から受け入れ難いものとなっている。一方、国による指定廃棄物専用の最終処理場建設という選択肢も示され、国では3年以内に建設可能としているが、処理場候補地とされた他県の自治体が、強い拒否反応を示すなど全く進展していない。県としては、国は放射線物質に汚染された廃棄物の処理に関して十分な責任を果たしていないものと認識しており責任ある対応を求めていく。

この他に、領土問題における本県への影響について、異常気象の影響と対策について、発達障がい等の早期発見と早期支援について等、多岐に渡り問い質しました。詳細は岩手県議会ホームページ会議録データベースよりご覧になれます。



皆さんのご意見をお聞かせください

名須川しん事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5

Tel 0198-29-5855

Fax 0198-29-5856

Mail : eggplant@michinoku.ne.jp

北東北若手議員の会【わらし塾】岩手で開催

～ILC国際リニアコライダー計画予定地を視察～

北東北3県の地方若手議員で組織する北東北若手議員の会【わらし塾】で現在、4代目の会長を務めさせていただいております。

昨年12月20日に開催した定例会は、一関市を会場地に、岩手県が取り組む世界最先端の素粒子研究施設「国際リニアコライダー」の誘致について研修を行いました。一関市、奥州市の北上高地地下に全長30kmを超える直線のトンネルを整備し、加速器を設置。電子と陽電子を衝突させる実験によって、宇宙草創期の謎を解明し、ひいては新たな技術革新をもたらすことも期待される総工費8,000億円といわれるこの壮大なプロジェクト。前半は室根山や砂鉄川流域の建設予定地を視察し、旧丑石小学校では地質調査の結果の説明を受け、均質で強固な花崗岩の岩盤であることを確認。後半では勝部修市長の講話を拝聴し、県職員時代から約20年も温めていた構想であったことや、一関市が世界有数の研究者が集う学術研究都市を目指す意気込みを伺いました。

現在、建設地は国際的にも日本が有力視されていますが、国内候補地として他に脊振（せふり）山地を抱える九州北部地域もその意志を示しています。北東北の若手議員の共通政策として、連携して強く誘致に取り組んでまいります。



◎北東北若手議員の会とは…

岩手、青森、秋田の3県の若手地方議員により平成11年に結成。名須川は、花巻市議会議員として設立時から一員として関わる。会員、OB会員含め60名程。年に3回、各県を持ち回りしながら研修会を開催。